



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月27日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 大  
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)前田 秀正 (TEL)086(483)1011  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	57,507	8.3	1,937	3.0	1,862	4.1	918	△5.1
23年2月期第3四半期	53,095	4.2	1,880	18.9	1,789	17.7	968	15.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	50 64	—
23年2月期第3四半期	53 36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	39,039	12,427	31.8	684 92
23年2月期	37,803	11,707	31.0	645 28

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 12,427百万円 23年2月期 11,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00
24年2月期	—	0 00	—		
24年2月期(予想)				11 00	11 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,200	8.0	2,620	8.5	2,517	8.8	1,300	34.0	71 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	18,144,000株	23年2月期	18,144,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	168株	23年2月期	91株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	18,143,840株	23年2月期3Q	18,143,918株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原子力発電所事故の影響から徐々に回復傾向にあるものの、欧州の金融不安による世界経済の停滞懸念や円高の長期化などにより、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、雇用・勤労所得環境が低水準で推移し、消費の低迷、低価格志向の継続などの環境下で企業間競争が続き、競合店の新規出店、業態転換などによる集客・価格競争が激しさを増しました。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、適切な品質の商品を低価格で提供することに注力し、季節や生活催事に合わせたきめ細かい品揃えやご提案により、常にお客様にご満足いただけるように努めました。また、店舗数50店舗を達成した記念のキャンペーンなど、様々な施策を展開しました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発も進め、売上高構成比は前事業年度末の8.0%から8.2%に増加いたしました。また、当事業年度から全面稼働いたしました「早島物流センター」の効果的運用により、商品調達コストの低減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、お客様にお買い物のご満足を提供するために、加工、品質管理、売場づくり、接客などのレベルの向上に継続して取り組みました。

店舗開発面におきましては、平成23年8月に、愛媛県への初出店となる西条飯岡店（愛媛県西条市600坪型）、同年10月に神辺モール店（広島県福山市 600坪型）をいずれも24時間営業の店舗として新規出店しました。既存店では、より快適で利便性の高い店舗とするために、同年7月に南松永店（広島県福山市）の全面改装を行いました。これにより、店舗数は広島県20店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗、愛媛県1店舗の合計50店舗となりました。

経費面では、料金単価の値上げにより電気動力費の上昇などがあったものの、各種委員会を設けて、オペレーション面及び管理面のコストコントロールに取り組んだ結果、予算内に抑制することができました。

なお、第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、税引前四半期純利益が1億57百万円減少しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は575億7百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は19億37百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は18億62百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は9億18百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が新規出店等に伴う土地、建物等の取得及び資産除去債務の影響等により、17億38百万円増加し270億88百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、短期借入金の減少5億円があったものの、店舗増加等による買掛金の増加4億18百万円及び未払費用の増加2億74百万円があったことなどにより、94百万円増加し107億65百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少3億90百万円があったものの、資産除去債務を6億70百万円計上したことなどにより、4億21百万円増加し158億46百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、7億19百万円増加し124億27百万円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期の業績予想につきましては、平成23年9月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含まれております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前四半期純利益は157百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は620百万円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,454	3,174
売掛金	3	2
商品	1,807	1,611
貯蔵品	2	2
その他	903	891
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,160	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,150	21,446
減価償却累計額	△7,192	△6,279
建物及び構築物(純額)	15,957	15,167
土地	8,960	8,789
その他	3,579	2,483
減価償却累計額	△1,408	△1,091
その他(純額)	2,171	1,392
有形固定資産合計	27,088	25,350
無形固定資産		
その他	279	263
無形固定資産合計	279	263
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,612	1,569
建設協力金	839	884
長期前払費用	3,636	3,646
その他	421	418
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,509	6,518
固定資産合計	33,878	32,131
資産合計	39,039	37,803

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,027	3,609
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,422	2,106
リース債務	176	174
未払金	1,016	1,269
未払費用	899	625
未払法人税等	218	638
ポイント引当金	278	242
その他	725	505
流動負債合計	10,765	10,671
固定負債		
長期借入金	11,054	11,444
リース債務	371	504
退職給付引当金	273	249
役員退職慰労引当金	242	227
資産除去債務	670	—
預り建設協力金	1,554	1,409
長期預り敷金保証金	1,268	1,198
長期前受収益	411	391
固定負債合計	15,846	15,424
負債合計	26,612	26,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	10,148	9,429
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,426	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,427	11,707
負債純資産合計	39,039	37,803

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	53,095	57,507
売上原価	40,744	43,663
売上総利益	12,351	13,843
営業収入	1,566	1,629
営業総利益	13,917	15,472
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	496	539
消耗品費	589	668
給料及び賞与	5,006	5,508
退職給付費用	27	29
役員退職慰労引当金繰入額	10	17
法定福利及び厚生費	584	651
地代家賃	1,496	1,571
賃借料	379	315
水道光熱費	984	1,139
修繕費	181	222
減価償却費	828	1,241
租税公課	293	296
その他	1,158	1,333
販売費及び一般管理費合計	12,036	13,535
営業利益	1,880	1,937
営業外収益		
受取利息	11	14
仕入割引	29	28
その他	29	47
営業外収益合計	69	90
営業外費用		
支払利息	150	158
その他	11	7
営業外費用合計	161	165
経常利益	1,789	1,862
特別利益		
賃貸借契約解約益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	4	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
特別損失合計	4	145
税引前四半期純利益	1,790	1,722
法人税等	822	803
四半期純利益	968	918

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	17,431	19,073
売上原価	13,278	14,350
売上総利益	4,153	4,723
営業収入	523	568
営業総利益	4,677	5,291
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	189	176
消耗品費	261	210
給料及び賞与	1,692	1,856
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
法定福利及び厚生費	207	228
地代家賃	506	523
賃借料	118	102
水道光熱費	345	397
修繕費	59	68
減価償却費	292	443
租税公課	68	81
その他	429	447
販売費及び一般管理費合計	4,183	4,551
営業利益	494	740
営業外収益		
受取利息	3	4
仕入割引	10	10
その他	14	21
営業外収益合計	28	36
営業外費用		
支払利息	49	53
その他	2	2
営業外費用合計	52	56
経常利益	469	720
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税引前四半期純利益	468	722
法人税等	228	337
四半期純利益	240	385

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,790	1,722
減価償却費	828	1,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	36
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	150	158
固定資産除却損	4	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
売上債権の増減額(△は増加)	△0	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199	△195
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,695	418
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△2	102
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	49	70
その他	△426	473
小計	△466	4,196
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△123	△130
法人税等の支払額	△1,200	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	2,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△3,694	△2,420
無形固定資産の取得による支出	△36	△72
長期前払費用の取得による支出	△20	△156
敷金及び保証金の回収による収入	3	8
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△51
建設協力金の回収による収入	41	50
建設協力金の支払による支出	△270	△26
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,030	△2,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,500	△500
長期借入れによる収入	3,040	1,611
長期借入金の返済による支出	△1,740	△1,685
リース債務の返済による支出	△115	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,336	△719
現金及び現金同等物の期首残高	6,094	3,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,757	2,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。